

去る十月十五日の例会終了後、恒例の秋季特別講演会が研修委員会により開催された。

小川和久氏は、日本を代表する軍事アナリストであり、外交・安全保障・危機管理の専門家である。陸上自衛隊生徒教育隊・航空学校を修了し、大学進学後、地方新聞記者や週刊誌記者を経て、一九八四年に日本初の軍事アナリストとして独立した。その知識と経験から、政府の政策立案にも深く関わり、内閣官房危機管理研究会主査や総務省消防審議会委員、内閣官房の研究主査など多くの公職を歴任、また小渕内閣時代に

はドクターヘリと情報収集衛星の実現に中心的な役割を果たした。現在は、静岡県立大学特任教授として活動しており、危機管理や安全保障に関する提言を続けている。

●トランプ・ショック

現在の日本は極めて危機的状況にある。日本人は様々な分野で高い能力を持つが、外交、安全保障、危機管理においては先進国の中で劣等生だ。国内の状況、特に総理官邸や防衛省大臣室のセキュリティが不備で、改善が必要不可欠である。政治家はこれら諸問題を役人に丸投げし、役

2025年 秋季特別講演会



軍事アナリスト

(静岡県立大学特任教授)

小川 和久氏

「中国、ロシア、北朝鮮の脅威どころじゃない」

「日本は『自己満足』で滅びる」



発行 大阪倉庫協会
大阪 市 中央区 今橋
2丁目3番21号(今橋藤浪ビル)
編集 発行人 筑紫敬司
<https://www.soukoweb.jp/>



人の能力を引き出すこともなく、政治家自身の能力も劣化している。中国、ロシア、北朝鮮の脅威を指摘する前に、足元の問題を解決しなければならぬ。そうでなければトランプ氏にも良いようにやられてしまう。

トランプ氏はガザ問題を片付けるなど成果をあげており、日本はトランプ氏に対してノーベル平和賞推薦の条件にウクライナ戦争を止めさせることを訴えるなど行動が求められる。一九八九年以来の知己でもある高市氏だが、彼女には他の政治家とはちよつと違う、すごい信念・執念みたいなところがある。太っ腹な大らかさと細かく探る勉強家との両面を上手く使い分けていってほしい。

トランプ氏は、ペンシルベニア大学のウォートンスクール出身のMBAであり、能力的には優秀だ。直観力があって即断即決する人物で、第一次ト

ランプ政権では軍高官OBの有能なスタッフで固めていたが、オレは不動産業者だからと、きちんとしたブリーフィングは好まなかった。このトランプ氏と閣税など協議する訳だが、高市氏がもし総理になれば(※十月二十一日に第百四代内閣総理大臣に選出)、

トランプ氏と会談して顔を近づけるところから、まずは日本の国益上の接点と実現可能性を探り、良好な関係が生み出されるだろう。

●台湾有事のリアル
台湾有事について、中国が台湾全



奈良公園(飛火野)＜奈良県＞

土を占領する「武力統一」能力には疑問が生じる。ノルマンディー上陸作戦の百万人規模の陸軍を輸送するために必要な船が決定的に足りず、必要な積載量は最低三千万トンに対し、中国の保有船は六千二百萬トンだが全て経済活動に従事している。

喧伝される対艦弾道ミサイルや極超音速ミサイルは、専門家の世界では通用しない「見せかけ」とされる。運用に不可欠なデータ中継能力がアメリカに比べて極めて不足しており、アメリカの空母部隊自体が攻撃プロセス(キルチェーン)を切断する能力を持っているため、これらの兵器は現時点では基本的に使えない。また、極超音速ミサイルの脅威は変則軌道にあるが、目標前は直線になるという弱点を発見し、ウクライナはロシアの極超音速ミサイルをパトリオットで撃墜している。

中国は本格的な上陸能力の不足を自覚し、一カ月の短期決戦で首都台北を占領すべく、強襲揚陸艦やRORO船を増やしているが、艦は決定的に不足し、RORO船には港と岸壁が必要という制約がある。また、数千人規模の上陸に適した海岸線はわずか十四カ所しかない。深刻な汚職による軍高級幹部の粛清もあり、台湾への武力行使どころではない。このため、中国はサイバー攻撃や情報操作、経済的圧力といった非軍事的なハイブリッド戦に力を入れている。

●ウクライナ戦争のリアル

ウクライナはロシアに対し、戦う

以外の選択肢がなく、知恵を絞ってあらゆるものを試み、進化させている。その象徴がドローン技術であり、当初の民生用ドローンから進化し、現在では世界の最先端にある。ウクライナは、固定翼型ドローンにしても機体に段ボールを使用するところから始め、最近では二百キロメートル離れたロシア領内の油田を攻撃している。小型ドローンは時速八十キロメートルほどと低速だが、建物の陰などからヒュッと出てくるため、撃ち落とすのが困難である。

ロシアのプーチン大統領の足元は不安定だ。彼は七十二歳で病気を抱えているが、それ以上に注目すべきは側近の離反である。ドミトリー・コザク氏は大統領府の副長官を務め、実質的なナンバー2の権限を持っていた。プーチン氏がレニングラードの第一副市長だった時からの側近だが、彼は最初からウクライナ戦争に反対しており、権限のないポストへの異動を機に、この夏に辞任した。キリル・ドミトリエフ氏はロシア直接投資基金(RDIF)の総裁。ゴールドマン・サックス出身で、プーチン氏の家族とも親交がある。彼はまだ辞めていないが、離れ始めている。両者はウクライナ生まれであり、ウクライナを故郷として無用な軍事力行使に反対の立場を取ってきた。彼らが離反し始めたことは、今後注目すべき点である。

トランプ氏の側近であるキース・ケロッグ元中將は、ロシアが戦場で勝利できていないと発言している。

ベッセント財務長官も制裁が続けばロシア経済は破綻すると指摘している。

ウクライナは、ドローンと特殊部隊でロシア国内のエネルギー供給ラインを攻撃しており、その結果、現在ロシア極東だけでなく中部や西部でもガソリン不足が発生し、国民生活が逼迫している。トラックの渋滞状況が雪によりさらに悪化している。トランプ氏が情勢に合わせて仲介すれば、プーチン氏の顔を立てる形で急に戦争が終わる可能性もある。ある時期になってプーチン氏が急に辞任するという可能性も否定はできない。

●日本は「砂上国家」

日本の現状は「砂上の国家」であり、その足元の脆弱性が指摘される。特に、長期間安倍政権を支えた「官邸ポリス」に代表される日本の警察のテロ対策能力の低下が、安倍晋三元首相の暗殺事件を引き起こした。

安倍元首相の長期政権は、鉄道会社経営者(故人)と警察官僚出身者の二人に支えられていた。前者が後者を官房副長官に推薦し、前者の意向が強く反映された。このように官邸ポリスに支えられていたにもかかわらず、テロ対策能力の欠如が暗殺を招いた。

日本の政治家の警護(SP)は、要人に接近する人間に背を向ける形で、要人を危険に晒す行為であり、他国のボディガードとは全く逆だ。他国のボディガードは、接近者が分かる



る位置に座る。ある情報機関では女性ボディガードが最も奥の上座の接近者が分かる位置に座った。彼女は大型のハンドバッグに小型サブマシンガンを入れ、接近者がいればそのまま迎え撃つ構えであった。また、某情報機関トップのボディガードは最も奥の床の間を背に座り、入ってくる人間を真っ先に銃撃できる位置を取った。

安倍元首相の警護では、暗殺者が背後にいるにもかかわらず、警察官の注意がそこに行っていなかった。日本の警察には良い面もあるが、それを伸ばす一方、テロ対策の後れを改善すべきである。

●ドメスティック・ポリス

総理官邸は七百億円を投じて建設されたが、セキュリティに欠陥がある。

小泉純一郎政権時、私は完成直前のセキュリティチェックに内閣参事官を引き連れて行ったが、官邸には様々な穴が残っていた。総理官邸の屋上へリポートへの上空からのテロへの対策も皆無だった。アメリカの同時多発テロの直後で、上空からのテロが警戒されていたが、見張りやセンサの設置など、すぐにできる対策が取られず、その挙げ句、十三年後の二〇一五年四月にドローンが屋上に落下したのを十三日間も気づかなかったのは記憶に新しい。

このドローン落下事件では、日本の警察はドローンに触れる際に白い手袋とマスクのみで対応し、危険を顧みない「神風」だと海外から批判された。ドローンには福島原発由来の汚染水が入った小さな容器が積んであったが、警察は防護服なしで、いきなり白手袋で触れた。

さらに、大阪万博の開会式視察の日、天皇・皇后両陛下、秋篠宮ご夫妻が視察直後、会場で中国パビリオンの関係者がドローンを飛ばす事態が発生した。大阪府警察本部は二月の段階で、ドローンが飛ばないようにジャミング装置(電波妨害装置)を導入したと発表していたが、実際には機能しなかった。

日本の警察は「ドメスティック・ポリス」(国内でしか通用しない警察)であり、知識が不足している。海上自衛隊の観艦式では、総理大臣が乗艦する艦艇の前方にマスコミを乗せた護衛艦が位置し、カメラマンが並ぶ艦尾から総理が狙撃されかねな



い危険な配置になっていたが、誰もその危険性に気付いていなかった。警察の知識不足は過去の事件でも露呈している。二〇〇〇年五月のバスジャック事件では、犯人狙撃に対する是非について銃器への無知をさらけ出した。二〇一八年四月の愛媛県今治市の刑務所からの脱走事件では、警察が延べ二万人近くを動員して山狩りを行ったにもかかわらず、容疑者を発見できなかった。平均的なサーマルイメージャー（赤外線暗視装置）を利用すれば、無人の家でも人間や動物の体温を捉えられ、潜伏場所を絞り込むことが可能だった。二〇〇八年七月の洞爺湖サミット（G8）では、各国首脳の警備について、日本はデモ隊の阻止を目的としたが、他国の警備担当者はテロリストの対策に注力していた。

●ガラパゴス・サイバー国家

日本のサイバー防衛は、アメリカに比べて二十年遅れ、韓国に比べて十年遅れという深刻な状況にある。二〇〇三年に政府の依頼で提出した調査報告書には、この現状と対策オプションを全て書いたが、いまだに手付かずである。

政府はサイバー防衛に関する有識者会議を開催しているが、会議の参加者たちは、官邸に電磁波シールドがないといった基本的なセキュリティの欠陥にも気づいておらず、プロとは言えない。電力会社や電話会社、巨大製造業の中央コンピュータセンターの侵入テストを行った際、日本のサイバーセキュリティの脆弱性が明らかになった。

某電力会社では、会長の鶴の一声で侵入テストが実施された。アメリカのプロを使ったテストでは、数十秒で中央コンピュータシステムを乗っ取り、全電源喪失の状態にすることができた。某巨大製造業では、物理的な侵入テストで鍵が三十年間交換されておらず、ピッキングで簡単に侵入された。また某国立機関ではセンターのセキュリティチェックの際、組織内の縄張り意識によって、サイバー面を実施せず、この施設は結局外部から侵入された。

日本の問題は、世界に通用するレベルでしか合格点でないのに、日本で一流とされる人を並べたらなんとかなると思ひ込んでいる「日本人病」にある。日本では外国人にやらせないという風潮もあり、外国の一流の人材が日

本で仕事をしたがっても、この分野の世界的権威であっても彼らの能力を活かせない環境がある。

日本人はサイバー防衛がコンピュータの中のサイバー空間で完結すると錯覚しているが、サイバー面から入れなければ物理的弱点を衝いてくる。サイバー攻撃には、ソーシャルエンジニアリングという手法が使われる。これは、映画で主人公にもなったハッカーのケビン・ミトニック氏が得意とした手法で、高い技術力ではなく、人を騙して管理者パスワードなどを聞き出すことである。狙う側にとって、コンピュータの世界はレベルが上がっているため入りにくく、人を狙う方が常に楽である。アメリカ政府は、政府機関に抜き打ちで電話をかけ、パスワードを聞き出すテストを定期的に行っているが、半分ぐらいはパスワードを喋ってしまうという実態がある。

そうした日本の外務省は、海外の重要な情報に疎いという問題も抱えている。欧州某国でのテロ対策サミットに招待された際、国連事務総長が出席する会合なのに日本大使館は開催自体を知らなかった。これは、在外公館の職員が「日本人村」の中にこもり、世界の動きを把握していない結果である。

●日本の深刻な課題

日本の化学テロ対策は二十四年間も国民を危険にさらし続け、無責任行政の象徴だった。消防、警察、自衛隊は化学防護服を着用すれば対策になる

と錯覚してきた。

化学テロ発生時、最初にすべきは自動注射器で被害者に解毒剤を投与することであり、これがなければ被害者は搬出して間に死亡する。しかし、日本にはこの自動注射器がなく、解毒剤も農薬用のものが限られた場所に存在するのみだった。厚生労働省の医師が審議会で動かないため、当時二人の大臣を通じて局長に指示を出させたが、一年経っても実行されなかった。最終的に、当時の副大臣に相談し、担当課長を呼んで指摘したところ、わずか四十分間で解毒剤の備蓄、自動注射器の購入、消防士への注射投与許可（法律改正）が年末までに全て片付けられた。

この遅延の根本原因は政治家にある。政治家は専門家の提言を聞いても、リスクを取ることを避け、「大丈夫です」と言う役人の安全牌的な意見に乗る傾向があるからだ。

●おわりに

最後に日本が危機管理と活力の面で深刻な問題を抱えていることについて、防災対応での日本消防の課題、上からの命令がないと動けないロシア軍と類似した問題を抱える自衛隊、国際貢献や邦人救出での危機意識の欠如が懸念される外務省、そして官僚組織への依存によって問題を認識できない不勉強な政治家の存在、そして解決に至っていない普天間基地問題など、日本の課題を挙げ、講演を締め括られた。

大阪倉庫協会 会員の異動

代表者変更

◆関西化成品輸送株式会社

(前)代表取締役社長 白木 禎
(新)代表取締役社長 山田 哲也
(令和七年六月十七日)

◆ハリマ共和物産株式会社

(前)代表取締役社長 津田 信也
(新)代表取締役社長 土屋 匡輝
(令和七年七月一日)

住所変更等

◆辻西運輸倉庫株式会社

(新住所)千五三二・〇〇〇四
大阪市淀川区西宮原一・三三八
(令和七年七月一日)

◆サントリーロジスティクス株式会社

(新住所)千五九二・八三三一
堺市西区築港新町二・七・十二
(新電話)〇七二・二四四・七三六
(令和七年七月十五日)

◆株式会社合通ロジ

(新住所)千五五三・〇〇〇二
大阪市福島区鷺洲四・一・十六
(令和七年十月一日)

大阪倉庫協会 役員の異動

理事交代

◆安田倉庫株式会社大阪営業所
(前)大阪営業所長 樋谷 信善
(新)大阪営業所長 今井 貴史
(令和七年十月十五日)

近畿管内三協会 事務局長会議開催

去る九月五日(金)、近畿運輸局倉庫関連事業者団体(三協会)の事務局長による連絡会議を大阪科学技術センターにおいて開催した。

日銀大阪支店によると、関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。米国向けは関税を巡って日米が合意に至る前の五月から七月にかけて、駆け込み的な輸出とその一巡の動きがみられたが、総じて高水準となっている。欧州向けは、一部の品目が増加したものの、幅広い品目で弱めの動きが続いている。一方で、N I E S・A S E A N向けについては、生成A I関連需要の増加から、電気機器を中心に持ち直しているほか、中国向けも、電気機器を中心に下げ止まりの兆しがみられる。

個人消費は、サービス消費を中心に緩やかに増加している。百貨店販売は、増勢は一服しているが高水準で推移している。インバウンド需要による押し上げに加え、盛り上がりを見せる万博の効果もあって交流人口が増加すると、外食が堅調に推移し、旅行も底堅く推移している。家電販売は、猛暑でエアコンの売れ始める時期が早まるなどの動きはあったが、総じて横ばい圏内となった。スーパーなどは、節約志向やメリハリの効いた消費の動きが続いている。

雇用・所得環境は緩やかに改善している。春季労使交渉における賃上げの結果が、徐々に実際の給与支給額に反

映されてきており、夏季賞与も前年に続きしっかりとしている。全体として、企業業績が高水準を維持する中、労働需給の引き締まりを背景に、比較的しっかりと賃上げの動きが続いており、今後も所得から支出の好循環が持続するかを注視することが重要である。

先行き、関西経済の動向では、各国の通商政策等の動きやその影響を受けた海外経済の先行きやそれらを巡る金融資本市場の動きのほか、当地金融環境の変化の影響について注意深く見ていくことが必要である。

近畿倉庫協会連合会 各地区の四月～六月の 概況と今後の見通し

滋賀

県内景気の状態は、一部に弱さが見られるものの、全体としては緩やかに持ち直している。なお回復の勢いは弱いままに留まると見られる。

六月の貨物の動向については、入庫・出庫高ともに前年比二カ月連続で減少し、保管残高は五カ月連続で微増となった。回転率は二カ月連続で50%を下回った。品目別で保管残高一位の紙パルプ製品が大きく落ち込み、前年同月比で入庫高が72%、出庫高が67%となり荷動きが低調。一方で

金属製品がそれぞれ272%、236%と大きな伸びを示した。入庫の増加品目は、金属製品・化学繊維織物、合成樹脂で、出庫の増加品目は金属製品・化学繊維織物、電気機械。減少品目では入出庫とも紙・パルプ、その他の製造工業品が目立つ。月末保管残数量は前年比0.5%増加している。

「トピックス」

高校の進路指導担当教諭を対象に、倉庫見学会を五月二十九日に日本通運(株)滋賀支店で開催した。倉庫業の説明や会社紹介のあと、同社施設見学や意見交換会を実施した。

京都

京都府の景気は、前回よりもやや下降気味。個人消費は弱めながら緩やかに持ち直し、観光の動向は増加ペースが鈍化傾向にあり、夏の暑さが影響しているとみられる。設備投資、生産、雇用は緩やかに持ち直しており、横ばい傾向。

貨物の動向については、入庫、出庫、保管残高が昨年四月から前年比で増加を続けており、特に金属製品や紙パルプ、雑工業品の増加が目立つ。

「トピックス」

定例会で事業継続力強化計画や補助金支援制度についての外部講演を予定。

大阪

四月～六月の平均で見ると、入庫は956千トン(前年比104.6%)、

出庫は926千トン(前年比102.4%)、保管高が186万4千トンと前年比104.8%と、前年比で好調に推移した。特に飲料は夏場に向けた需要増で好調。一方で電気機械が入庫、出庫ともに低調で、主要な倉庫会社が保管スペースを減らしていることが要因と推定される。

奈良

経済状況は緩やかな持ち直しで、特に個人消費は物価高を背景に7カ月連続で増加している。貨物動向については、入庫高が前年比138.7%、出庫高が同119.4%、保管残高では同136.5%と前年比で大幅に増加しており、期中の飲料製品の増加が目立つ。会員については六月末十九社で前年比1社増、所管面積は前年比126.3%と増加した。

「トピックス」

令和七年度救済物資輸送実動訓練を十一月二十日に生駒市総合公園体育館で実施予定。

和歌山

県内経済については、個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にあるほか、雇用情勢は緩やかに持ち直しているなど、全体としては持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあつて、持ち直していくことが期待される。ただし物価上昇の継続、米国の通帳政策、金融資本市場の変動等の影響に注意が必要である。

貨物取扱実績表(月平均) 令和7年4月～令和7年6月

近畿倉庫協会連合会

協 会 名	入 庫 高 (千屯)			出 庫 高 (千屯)			保 管 残 高						会 員 数 (12月末)			所管面積 (12月末)			回 転 率 (トン・%)	
	実 績	前年実績	(前年対比)	実 績	前年実績	(前年対比)	トン数(千屯)			金額(百万円)			社	前年実績	(前年対比)	千㎡	前年実績	(前年対比)		(前年同期)
							実 績	前年実績	(前年対比)	実 績	前年実績	(前年対比)								
福井県倉庫協会	57	55	103.6%	57	55	103.6%	105	96	109.4%	54,386	48,562	112.0%	35	35	0	232	220	105.5%	53.9%	57.5%
滋賀県倉庫協会	306	316	96.8%	303	310	97.7%	648	642	100.9%	219,103	171,649	127.6%	87	85	2	1,129	1,085	104.1%	47.2%	49.1%
京都倉庫協会	142	132	107.6%	133	122	109.0%	223	198	112.6%	107,866	125,454	86.0%	47	49	▲ 2	463	460	100.7%	63.1%	66.5%
大阪倉庫協会	956	914	104.6%	926	904	102.4%	1,864	1,779	104.8%	685,707	619,573	110.7%	196	197	▲ 1	3,582	3,614	99.1%	50.5%	51.1%
奈良県倉庫協会	43	31	138.7%	37	31	119.4%	86	63	136.5%	23,369	23,586	99.1%	19	18	1	168	133	126.3%	48.1%	49.3%
和歌山県倉庫協会	115	109	105.5%	118	116	101.7%	205	214	95.8%	42,109	35,110	119.9%	36	36	0	327	321	101.9%	57.7%	52.6%
大阪府運輸倉庫協会	207	214	96.7%	205	215	95.3%	457	460	99.3%	120,174	120,993	99.3%	145	146	▲ 1	920	952	96.6%	45.1%	46.6%
合 計	1,826	1,771	103.1%	1,779	1,753	101.5%	3,588	3,452	103.9%	1,252,714	1,144,927	109.4%	565	566	▲ 1	6,821	6,785	100.5%	50.2%	51.0%

倉庫の状況は、四月～六月平均の実態では、入庫が115千トン(前年比105.5%)、出庫は118千トン(前年比101.7%)、保管残高は205千トン(前年比95.8%)となった。回転率は57.7%となり、前年同期を5.1ポイント上回った。

品目の状況は、四月～六月までの月平均品目別の入庫高では、化学工業品関係は122千トン増(前年比120.0%)、食料工業品関係は2千トン増(前年比108.2%)、金属関係は2千トン減(前年比80.6%)となり、保管残高で金属関係が5千7百トン減(前年比63.1%)となった。

「トピックス」

「和歌山県大規模災害時における救援物資輸送体制検証業務」に係る南海トラフ地震発生時における物資輸送体制検討会議(第一回)が八月二十七日に開催され出席。

■大阪府運輸倉庫協会

入庫高は207千トン(前年比96.7%)、出庫高205千トン(同95.3%)であり、保管残高457千トン(同99.3%)、とほぼ横ばいで推移している。保管残高は、七月に食料工業品が減少した一方で、その他の製造工業品が若干増加した。今後の動向を引き続き注視している。

.....

■大阪鉄鋼專業倉庫会の概況

七月の粗鋼生産は、前年同月比2.5%減の692万トンと四か月連続

の減少。鋼材生産については、七月の普通鋼鋼材生産は前年同月比6.6%減の455万トンと七ヶ月連続の減少。六月の特殊鋼鋼材生産は同1.4%減の118万トンと二ヶ月連続の減少。

当会会員会社の四月～六月の入庫量は前年同期比2.4%増の680千トン、出庫量は前年同期比3.2%増の680千トンとなり、平均月在庫は前年同期比0.6%減の337万3千トンであった。平均回転率は67.8%であった。

七月の乗用車販売は七ヶ月ぶりにぶりに減少し、鉄鋼業界全体としては依然として厳しい状況が続いている。海外では世界の半分以上の粗鋼を生産する中国が粗鋼生産で前年比4%減少するも、鋼材輸出は同10.7%増と24カ月連続で増加し、過去最高水準を記録。

「トピックス」

改正貨物自動車運送事業法について会員向け特別講演会を九月十日に開催。

.....

■大阪府冷蔵倉庫協会の概況

七月の入庫が前年比99.5%、出庫が同102.6%、保管残高で同100%と、前年とほぼ同水準で推移。品目別にみると、水産物や畜産物の入出庫および残高が減少傾向にある一方、冷凍野菜を含む農産物や、コンビ二向けのカップ氷の取扱が増加した。

「トピックス」

九月十九日に女性を対象としたセミナーを開催し、冷蔵倉庫の多様な数字を説明予定。九月二十五日には近畿運輸局を招き、改正貨物自動車運送事業法や冷蔵倉庫の寄託約款の改正ポイントについて説明会を開催予定。

.....

■近畿運輸局からの報告

本年四月に物流効率化法が改正され、倉庫業者を含むすべての特定荷主は、運送事業者の荷待ち・荷役時間を短縮する取り組みが義務付けられた。また、一定規模以上の事業者には、来年四月一日より事業計画や定期報告の届け出義務が課されることになる。詳細な内容は、今後公表される予定。

重大事故発生時及び大規模災害時における近畿運輸局への速報について改めて所定の基準に従い報告願いたい。

また、倉庫業者の適切な運用について、倉庫業者から営業倉庫を他社に貸し出したという問い合わせが寄せられる一方、無許可で営業倉庫の賃貸を行っているケースも散見されるため、会員への注意喚起を促されたい。

運輸局では、無許可で営業倉庫の賃貸を行わないこと、具体的な手続きについて運輸局に問い合わせることを案内するなど、正式な手続きを経ずに営業を行っている事業者に対し、適切な手続きを行うよう促すための文書を作成するので、会員各社に周知をお願いします。

令和7年度各委員会 正副委員長

※10月末現在(敬称略)(社名五十音順)

総務委員会

委員長 岩本保治(エスケーロジ)
副委員長 長嶋 敦(エヌエフロジ)
〃 加藤又輝(カネミ)
〃 岡崎 明(川西)
〃 小保 新(専修ビウス)
〃 天野繁弘(日通)

物流対策委員会

委員長 黒木郁雄(住友)
副委員長 渡辺啓太(鴻池)
〃 奥本 元(J長貨物ロジ)
〃 菅 英樹(杉村)
〃 桑山雅樹(センコー)
〃 高井久弥(大日本)
〃 天野繁弘(日通)
〃 秋田大策(三井)
〃 丸山大輔(三菱)

広報委員会

委員長 土井正博(リクサス)
副委員長 徳久幸治(ケイヒン)
〃 土井隆一(東洋埠頭)
〃 湯川康史(九二)

業務委員会

委員長 福山漢成(杉村)
副委員長 平川仁司(澁澤)
〃 高橋茂文(住友)
〃 桑山雅樹(センコー)
〃 秋田大策(三井)
〃 今井貴史(安田)

中小企業委員会

委員長 山中恵司(ダイシン)
副委員長 松尾智仁(インターロジ)
〃 加藤又輝(カネミ)
〃 渡部卓司(木津川)
〃 鳥居俊彦(鳥居)
〃 藤浪秀明(藤浪)

研修委員会

委員長 黒木郁雄(住友)
副委員長 北井利一(大阪)
〃 奥本 元(J長貨物ロジ)
〃 平川仁司(澁澤)
〃 高井榮彌(大日本)
〃 清水薫朗(谷川)

ランクルーム委員会

委員長 丸山大輔(三菱)

実務連絡委員会

委員長 筑紫敬司(協会)

近畿倉庫協会連合会

令和七年度 第一回 倉庫管理主任者講習会開催

近畿倉庫協会連合会は、去る九月五日(金)大阪科学技術センター八階大ホールにおいて、令和七年度 第一回倉庫管理主任者講習会を開催した。

本講習会は、本年よりweb講習会が開始され、年々物流業・倉庫業への注目と業務の関心が全国的に拡大し、注目されていく中で、現地講習会として引き続き受講者の募集を実施した。

平成十四年四月に倉庫業法が改正・施行されたが、この改正された倉庫業法では、倉庫業者に対して、倉庫の適切な管理に必要な知識及び能力を有する倉庫管理主任者の選任を義務付けている。

倉庫管理主任者は、①倉庫の管理の業務に関して二年以上の指導監督的業務経験を有する者②倉庫の管理の業務に関して三年以上の実務経験を



有する者の中から選任するが、そのような実務経験を有する者がいない場合には、③国土交通省の定める倉庫の管理に関する講習を修了した者から選任できる。

この「国土交通省の定める倉庫の管理に関する講習」については、国土交通省告示により講習科目、授業時間等の要件が定められている。一般社団法人日本倉庫協会が実施する「倉庫管理主任者講習」は、国土交通省より、前述の③国土交通省の定める倉庫の管理に関する講習に該当するとされており、講習終了者には一般社団法人日本倉庫協会の修了証が交付される。

当日は台風十五号が近畿地方に接近し、悪天候が懸念されたが、大きな混乱もなく通常通り定刻に講習会を開始した。今回の講習受講者は二百八十一名。平成十四年から開始したこの講習会の受講者は延べ一万二千六百三十二名となった。

講習会は、近畿倉庫協会連合会の筑紫常務理事の司会で進められ、始めに近畿運輸局 交通政策部 環境・物流課 長山田氏からご挨拶を受け、引き続き講習会に入った。

講習の概要は以下のとおりである。

午前の部

「倉庫業法についての解説」

近畿運輸局 交通政策部

環境・物流課 物流施設係長

小南 亜耶佳氏

「倉庫管理実務と倉庫管理主任者の業務について」

近畿倉庫協会連合会

常務理事 筑紫 敬司氏

午後の部

「労働災害の防止について」

港湾労働防止協会

技能講習講師 山崎 俊夫氏

「倉庫と防災(防火・地震)管理について」

日本消防設備安全センター

自衛消防業務講習会 専任講師 太尾 猛氏

「倉庫管理主任者の業務と自主監査について」

近畿倉庫協会連合会

常務理事 筑紫 敬司氏

社員研修会開催

国際物流入門研修

令和七年七月二十四日(木)

於協会会議室

大阪倉庫協会研修委員会は、七月研修会として、国際物流部門の新任者または基礎から国際物流を学びたい受講者を対象とした「国際物流入門研修」を開催した。

港湾業務、航空フォワーディング業務など国際物流部門で最低限必要な国際物流に関する基礎知識の習得を目的とした内容となっている。

参加者は三十九名。一般事務職が二



十四名、新社員含め入社歴十年未満が二十三名と最も多く、入門研修として好評であった。

カリキュラムは以下の通り

一・貿易の基礎

・輸出入貿易の仕組み

・輸入貿易の仕組み

・インコタームズと貿易決済の仕組み

二・通関制度

・輸入通関の流れ

・関税の仕組み

・保税制度

三・港湾の仕組みと国際海上輸送

・港湾の種類

・船舶の種類

・コンテナ船の仕組みと運賃

四・国際複合一貫輸送

(マルチモーダル)

・ミニランドブリッジ

・シベリアランドブリッジ

・中欧班列

・ウクライナ紛争による新ルート

○理解度テスト

講師

山田経営コンサルティング事務所 代表 山田 健氏

※アンケート評

国際物流についての幅広い知識が参考になったとの声が多数寄せられ、全体像を体系的に学べたこと、普段の業務で使う用語の意味を再確認できたことなどが評価された。適切な休憩時間、動画・体験談を交えた分かりやすい説明が好評であった。より専門的な研修への期待とともに、参加者からは今後の業務への活用として、顧客への貿易ルール説明、新入社員教育、社内での知識展開、業務効率化などが挙げられた。

ソリューション

営業研修中級編

令和七年九月十九日(金)

於協会会議室

大阪倉庫協会研修委員会は、九月研修会として、二社日本倉庫協会の令和七年度開催研修の中の「ソリューション営業研修 中級編(提案書作成基礎演習)」を開催した。

研修では、これまでの3PL人材育成実務研修をリニューアルし、ソリューション営業の基本として、物流センターの最適立地提案とセンター内最適レイアウト、効率的なWMSの設計まで、事例に基づく演習方式で、基礎から提案書作成を学ぶ内容となっている。

参加者は二十二名。入社十年以上の



参加者が多く、参加者の構成では半数近くを管理職が占め(十名)、次いで事務職が九名、経営職が一名、技能職が二名であった。また倉庫現場の担当者が八名、営業・企画部門が七名となっている。

カリキュラムは以下の通り

一・事例による提案書作成演習

- ・トンキロによる配送コスト・シミュレーション
 - ・倉庫内レイアウトの基本と面積算出
 - ・トータルコスト・シミュレーション
 - ・事務処理効率化とWMSフローの作成
- 二・まとめと質疑応答

講師

山田経営コンサルティング事務所
代表 山田 健氏

※アンケート評

参加者の七割近くが「よくわかった」と回答し、「研修に参加してよかった」と感じた参加者が八割に上った。保管・荷役スペースや配送料金の算出方法、トンキロの計算方法、そして提案書の作成方法などが役立つとの声が多く挙げられた。論理的に根拠を持った提案書の作成、数字を使った具体的な説明できる提案に向けた意欲的な声が多く見られた。テキストの活用や他の職員への出席の勧めなど、全体的に好意的な意見が多かった。

新社員のための

物流入門講座

令和七年十月二十二日(水)

於協会会議室

大阪倉庫協会研修委員会は、十月研修会として(一社)日本倉庫協会との共催により、新社員が物流を基礎から学べる「新社員のための物流入門講座」を開催した。

ここでは、物流の各輸送モードの特徴を学んだうえ、物流の要である倉庫・物流センターの重要な役割の認識に結び付けていくこと、その習得を指して開催することにした。

参加者は二十二名。トラックなど各種輸送が分かりやすく説明され、物流全体の内容について理解できたと好評であった。

研修プログラムは以下の通り

- 一・物流って何だろう
- 二・まずはトラックのことを知ろう
- 三・身近を走る鉄道輸送

- 四・ケタ違いの海上輸送
- 五・花形の航空輸送
- 六・物流の要、物流センター
- 七・ロジスティクスとは何か

講師

山田経営コンサルティング事務所
代表 山田 健氏

※アンケート評

参加者二十二名中二十一名が入社一年以内の新社員であり、研修内容の理解度やプログラムの構成、指導の適切さについて好評であった。受講者からは、物流の全体像や基礎知識を体系的に学べたこと、特に普段関わる機会の少ない海上・航空輸送などの知識を得られたことが参考になったとの意見が多かった。学んだ知識を職場の業務改善や最適な輸送手段の選択などに活かしたいという前向きな姿勢が見られた。

若い世代には実感しにくい内容もあったが、動画なども交えた分かりやすい説明であり、集中して受講できたと好評であった。



物流ひとくちメモ

物流業界の二〇三〇年問題への対策

物流業界における二〇三〇年問題とは、日本国内で現在起きている少子高齢化に伴う人口減少の影響から生じる問題全般で、主に物流企業における労働不足やそれに伴う競争の激化、人件費の高騰などとなります。

この問題の影響については特にトラックドライバーの高齢化と若年層の不足が深刻化すること、二〇三〇年には国内の輸送能力が大幅に不足し、荷物の約三割が運べなくなる可能性が指摘されています。また労働不足による人件費の高騰が物流費に転嫁され、商品価格が値上げにつながる可能性もあります。

この問題に対しての対策は現在以下の取組みが進められています。

(一) 物流DXの推進

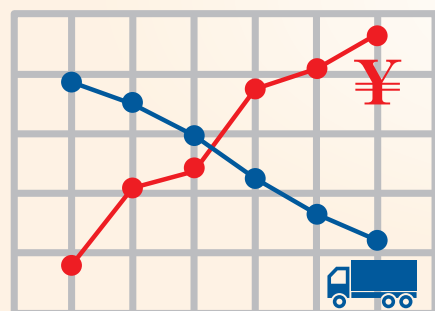
自動配車システムや運行管理システム等の導入により省人化と効率化を推進し、ドライバーの負担軽減を行う。

(二) モーダルシフトの推進

トラック輸送から鉄道や船舶輸送への転換を進めることで、長距離輸送の効率化を図る。

(三) 共同配送の活用

複数の荷主企業が共同で輸



(瀧澤倉庫株式会社 大阪支店
中村 賢司氏寄稿)

送を行うことで、トラックの積載効率を向上する。

(四) 政府による施策

大型トラックの法定速度引き上げ、ダブル連結トラックの導入促進、再配達削減の推進。

(五) 人材確保の強化

二〇二四年三月から特定技能制度の対象分野に自動車運送業が追加され、ドライバー職に外国人労働者の受入れが可能となったが、引続き外国人、若年層などの人材確保の強化に取り組んでいく必要がある。

私の余技

このたび協会機関紙《蒼光》へ寄稿する機会を頂きありがとうございます。これまで二百五十九本もの寄稿がされている「私の余技」はどれも面白いものが多く、諸先輩方のようには参りませんが、お目汚しになるのを承知で一読いただければ幸いです。

今さらですが余技の定義は本業以外の趣味や特技を指しますが、本頁ではよく「余技」といふほどのものではなく、「とこ謙遜される方もお見受けします。そんな中、私の場合はというと、持ち前の厚かましきも手伝って「絵に関すること全般です」と即答できてしまいます。

もちろん一口に「絵」と申ししても、水彩画、油絵、日本画、さらにはデザインなどそのジャンルは多岐に渡ります。私の余技といえは、油絵や日本画といった高尚な世界ではなく、むしろマンガ・アニメ・デザインといった「通俗」な表現ジャンルに心惹かれ続けてきました。

幼少の頃から父の影響でスケッチブックに絵を描く習慣がついていたせいか、小学校の成績も図画工作だけ常に5をもらっていましたし、中学・高校と美術部に所属。流れて美大へ進学し、視覚デザインを専攻しました。一般的に絵画とよばれるものも描きましたし、けっして嫌いではなかったですが、私の高校から大学時代となる八十年代は子供向けとされていたマンガやアニメがポップカルチャーとして世間に浸透し始めた頃で、周囲に絵を描くのが好きな連中ばかりが集う環境の中では、やはりそっち方面に流されていきます。

高校時代に今とはつくに廃刊されている少年ビックコミックという雑誌で新人賞次点に選ばれました。新谷かおる先生から赤ペンでびっしりと添削された原稿が手元に戻ったときは、身震いするほど感激したことを覚えています。一時は本気で漫画家を目指していたのですが、絵を描く情熱とは裏腹に、ストーリーづくりの才覚がどうにも育たず……。自分には「絵心」はあっても「物語心」はないなと悟りました。

何カットか動画の手伝いをしましたが、ほとんどNGを出されて使い物にならなかったように記憶しています。唯一鮮明に覚えているのが、昼食にスタジオ近くのうどん屋へ行ったとき、狭いお店だったので、ダイコンのメンバーだけで席が埋まり、私の向かいの人はかけうどんを注文していたのですが、上にのった輪切りのネギを一つ一つ箸でつまんでキレイに丼の外へ置き並べていました。嫌いなら端からネギ抜きで頼めばいいのに、と思っていたその一風変わった人が庵

かな。社会保険などもなく世間知らずもいいたのですが、本当に絵が好きの情熱だけで突っ走ってきた感じなんです。ですが初めて商業作品に携わり、自身が担当した箇所をテレビ放映で見たときには何か相当なことをやってのけた感に浸ることができました。もちろんエンドロールで名前が出たようなこともない、ほんのお手伝いの一員としての存在でしかなかったわけですけど。

揮する場面は意外にあるものです。入社してすぐに広報部から社内報の表紙を描いてくれと依頼があり、その後その社内報のロゴをデザインしてほしいとも頼まれました。当社では以前、関東で全社ゼロ災推進の年度行事があり、各支店から代表者が発表に赴くのですが、その発表に使うOHP（オーバーヘッドプロジェクター）のシート作成は、どこの支店に在籍していても大概私にお鉢が回ってきました。今でもパワーポイントの作成などの機会では、しゃしゃり出て自分で作ったりもしています。また二〇一八年、当社の創業九十周年にあたり、記念品のデザインを担当させていただきました。この仕事では、ありがたいことに社長賞という思いがけない栄誉まで頂戴することとなりました。



続・260

東洋埠頭株式会社 執行役員大阪支店長

土井 隆一



野秀明さんと紹介されました（今ほど有名人ではなかったのですが、その時は大した感慨もなく……）。

ダイコンのときのアニメ制作が楽しかったの、就職は貧乏上等のアニメ業界かなと考えるようになり、選んだ職場が京都アニメーションでした。二〇一九年に凄惨な事件もありましたが、今や超優良なアニメスタジオである「京アニ」は当時まだ有限会社で、自身の処遇も社員ではなく常駐スタッフ的な扱いだったような気がします。給与も出来高制だった

直す機会になったのです。

好き勝手なことを続けさせてくれた両親には感謝しかありませんが、いつも後ろめたさのようなものを感じていたのも事実。その後、なんやかんやなんだかんたありまして、現在の会社に勤めることになりました。もともとオタク気質は、コレと思っただことには異様な集中力を発揮します。ので、転職後は切り替えて約三十年、業務に邁進してきたと自負しています。それまでとは全く畑違いの仕事ではありますが、実は絵心を発

実際に絵を描くことが仕事になったわけではありませんが、学生時代に夢中になっていたこうした経験が、会社業務などあらゆるものと接点を持ちうる、そんな発見があるから余技って面白いですね。

最後までお読みいただき、ありがとうございます。